

提 言 書

高知県では、若年層を中心とした転出超過が続くとともに、出生数の減少にも歯止めがかからないなど、全国に先駆けて人口減少が進み大きな行政課題となっています。

こうした状況を改善するため、「若者を中心とした県民の所得向上の推進」を実現するとともに、「多様な人材が活躍できる環境の実現」に向けた働き方改革に官民一体となって懸命に取り組んでいるところです。

とりわけ、最も重要な社会資本である道路整備においては、通常予算に加え、「国土強靱化」予算も活用し、高規格道路のミッシングリンクの解消や法面对策、老朽化対策など幹線道路ネットワークの機能強化に向け、国・県をはじめ関係機関との連携を図りながら強力に推進しております。

このような中、昨年9月には政府の地震調査委員会により南海トラフ地震の30年以内の発生確率が60～90%程度以上に見直されました。加えて、昭和の南海地震から本年12月で80年の節目を迎えるなど、切迫度は年々高まっており、能登半島地震の教訓を踏まえると、緊急輸送道路をはじめとする道路ネットワークの機能強化を図ることが喫緊の課題となってまいりました。

また、中山間地域が多く過疎化が進む本県では、命を守る医療面においても病院数の減少が顕著であり、高度医療や救急医療、産科医療はもとより日常受療時においても長距離・長時間移動を余儀なくされております。人々が等しく医療サービスを受け、安全・安心に子どもを産み育て、暮らしていくためには、高規格道路をはじめとする道路整備が急務であります。まさに命の道です。

しかしながら、近年の道路関係予算では、維持修繕に係る予算の増加により、改築予算が減少傾向にあることや、資材価格等の高騰や建設業における人件費が上昇していることから、整備を一層加速していくためには、予算・財源の確保が不可欠です。

従いまして、地域の取り組みと道路整備によってもたらされる効果を早期に発現させ、住民の命と暮らしを守り、地場製品の消費拡大など地域経済の活性化を先々にわたり確実なものとするため、以下の4項目を提言いたします。

一、厳しい国際競争の中、我が国の経済成長と国際競争力の強化、強い地域経済や持続可能な地域社会の構築のため、国内投資拡大や生産性向上につながる四国8の字ネットワークの早期開通、暫定2車線区間の4車線化、計画段階評価完了区間の早期事業化など、幹線道路ネットワークの機能強化を図ること

一、「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえた関係予算については、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現の観点も踏まえ、通常予算とは別枠で、必要な予算を満額確保すること

一、半島地域の脆弱な道路ネットワークを強化するため、県東西の構想路線「奈半利室戸道路」や「幡多西南地域道路」の早期具体化に取り組むこと

一、国民の命と暮らしを守り、日本列島を強く豊かなものとしていくため、資材価格等の高騰、近年の建設業における人件費の上昇等の影響を十分に踏まえ、計画的かつ長期安定的な道路整備・管理が進められるよう、新たな財源の創設等により、令和9年度道路関係予算は、所要額を満額確保すること

令和8年8月19日

道路整備促進期成同盟会高知県地方協議会 会長 池田 洋光